

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【事業年度】	第52期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	マークテック株式会社
【英訳名】	MARKTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松川 英文
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森西4丁目17番35号
【電話番号】	(03)3762-4451(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森西4丁目17番35号
【電話番号】	(03)3762-4451(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,165,244	3,321,634	4,290,240	4,456,352	5,099,616
経常利益 (千円)	286,587	315,138	556,418	689,989	859,178
当期純利益 (千円)	121,351	139,211	307,088	366,715	441,784
純資産額 (千円)	5,889,390	5,833,907	6,042,154	6,210,884	6,342,376
総資産額 (千円)	7,198,742	7,170,032	7,707,311	8,111,378	8,508,419
1株当たり純資産額 (円)	1,123.22	1,154.22	1,194.99	1,253.41	1,314.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.14	22.41	54.96	66.99	91.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	81.4	78.4	76.6	71.4
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	5.1	6.0	7.2
株価収益率 (倍)	15.34	18.88	13.01	17.17	16.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,252	278,264	419,278	431,249	440,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,954	37,739	234,742	506,786	306,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,269	151,484	121,627	233,911	668,532
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,742,837	2,822,225	2,881,911	2,577,350	2,058,886
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	159	167	167	214(27)	214(35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年9月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	2,872,183	2,937,038	3,785,198	3,662,188	4,069,551
経常利益 (千円)	223,547	200,712	444,917	523,591	653,879
当期純利益 (千円)	112,988	99,316	274,453	322,193	390,820
資本金 (千円)	1,503,020	1,503,020	1,503,020	1,503,020	1,503,020
発行済株式総数 (千株)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
純資産額 (千円)	5,830,413	5,746,682	5,935,391	6,037,107	5,845,376
総資産額 (千円)	6,819,681	6,729,306	7,121,536	7,233,070	7,201,440
1株当たり純資産額 (円)	1,111.97	1,136.90	1,173.76	1,218.14	1,264.29
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	22.50	22.50	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.54	14.75	48.48	58.00	81.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	85.4	83.3	83.5	81.2
自己資本利益率 (%)	1.9	1.7	4.6	5.3	6.6
株価収益率 (倍)	16.48	28.68	14.75	19.83	19.20
配当性向 (%)	58.0	84.7	46.4	38.8	30.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	90	91	93	96(13)	102(16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成15年9月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和30年設立当時、非破壊検査は我が国産業界では全く未開発といえる分野であり、米国製品が僅かに輸入されている程度でありました。このような時代の中で非破壊検査の重要性に着目し、「若い人に仕事を」の考えのもとに昭和30年3月澤村彰吾他6名が発起人になり非破壊検査用品の研究・生産及び販売を目的として特殊塗料株式会社を設立いたしました。

設立当初は蛍光顔料・蛍光塗料の製造・販売が主体でありましたが、その後、非破壊検査の研究が実を結び染色浸透探傷剤「スーパーチェック」、蛍光浸透探傷剤「スーパーグロー」の商標で本格的な製造・販売を開始するに至りました。

年月	事項
昭和30年3月	東京都大田区に特殊塗料株式会社を設立、非破壊検査用品の製造販売を開始。
昭和31年7月	神戸市生田区に神戸営業所を開設。
昭和33年6月	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所を開設。
昭和35年8月	広島市中区に広島営業所を開設。
昭和38年4月	北九州市小倉北区に九州営業所を開設。
昭和39年12月	神奈川県横須賀市に久里浜工場を竣工。
昭和44年10月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和46年12月	神戸営業所を大阪営業所に統合、大阪市福島区に移転。
昭和52年7月	本社を東京都大田区山王2丁目3番10号(大森三菱ビル)に移転。同時に東京営業所を旧本社所在地に移転。
昭和54年3月	久里浜工場を増設。
昭和56年10月	技術センターを東京都大田区に設置。
昭和57年10月	マーケティング開発部門を分離して、株式会社マークテックを設立。
昭和62年10月	株式会社マークテックを吸収合併し、商号を特殊塗料株式会社からマークテック株式会社に変更。
昭和62年10月	兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
昭和63年2月	技術センターを大幅に拡張・新装竣工する。
平成元年2月	名古屋市中村区に名古屋営業所を移転。
平成元年3月	大阪市淀川区に大阪営業所を移転。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成6年10月	姫路営業所を大阪営業所に、広島営業所を九州営業所にそれぞれ統合。
平成6年11月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を移転。
平成7年11月	中華人民共和国江蘇省呉江市に合併会社蘇州美柯達探傷器材有限公司を設立。
平成8年2月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転。
平成9年4月	大韓民国京畿道龍仁市に合併会社株式会社信勝を設立。
平成10年1月	株式会社信勝の商号を株式会社信勝マークテックへ変更。
平成11年5月	千葉県香取郡大栄工業団地内に成田工場を竣工。同時に久里浜工場閉鎖。化成品生産・研究開発部門および機械製造部門を成田工場に移転。
平成11年8月	成田工場本格稼働開始。
平成11年8月	本社を東京都大田区大森西4丁目17番35号に移転。
平成16年10月	東京、名古屋、大阪、九州の各営業所を廃止し、東京都大田区に東日本サービスセンター、大阪府吹田市に西日本サービスセンターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	タイ王国バンコク市に合併会社マークテック・タイランド株式会社を設立
平成18年1月	株式会社信勝マークテックの商号を株式会社マークテック 코리아へ変更
平成18年6月	中華人民共和国上海市に碼科泰克(上海)化学有限公司(100%子会社)を設立。

### 3【事業の内容】

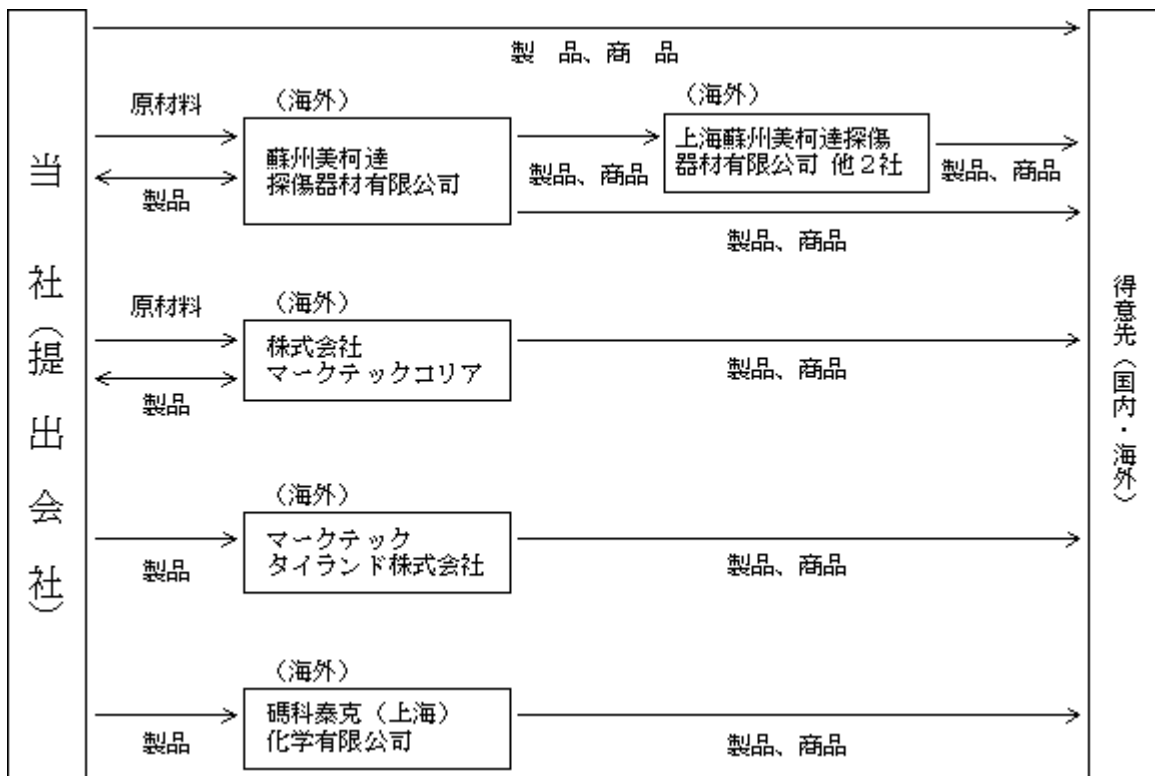
当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、マークテック株式会社（当社）及び子会社7社により構成されており、事業は非破壊検査機材並びにマーキング機材の製造及び販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等の一切の業務を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
非破壊検査事業	探傷剤、探傷装置	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 北京北方美柯達探傷器材有限責任公司 武漢美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社
マーキング事業	印字装置、マーキング装置、ペイント	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社
その他事業	機械装置、化成品	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテック코리아 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 碼科泰克（上海）化学有限公司

- （注）1．株式会社マークテック코리아は平成18年1月1日に株式会社信勝マークテックより名称を変更しております。
- 2．マークテックタイランド株式会社は平成17年10月1日に設立いたしました。
- 3．碼科泰克(上海)化学有限公司は平成18年6月23日に設立いたしました。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
蘇州美柯達探傷器材有限公司	中華人民共和国江蘇省	千元 12,000	非破壊検査用品、マーキング商品の製造販売	55.0	役員の兼任等 3名 営業上の取引 当社製品の製造及び同社製品の一部を当社が販売しております。
株式会社マークテックコリア	大韓民国慶北慶州市	千ウォン 500,000	非破壊検査用品の販売、マーキング関連商品の製造販売	74.2	役員の兼任等 3名 営業上の取引 当社製品の一部を同社が販売しております。
上海蘇州美柯達探傷器材有限公司	中華人民共和国上海市	千元 1,000	非破壊検査用品、マーキング商品の販売	55.0 (49.5)	役員の兼任等 0名 営業上の取引 蘇州美柯達探傷器材有限公司の製品を販売しております。

(注) 1. 上記子会社は特定子会社ではありません。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司については、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	913,093千円
	(2) 経常利益	227,866千円
	(3) 当期純利益	149,492千円
	(4) 純資産額	186,785千円
	(5) 総資産額	766,135千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
非破壊検査事業	121 (18)
マーキング事業	58 (10)
その他事業	15 (3)
全社(共通)	20 (4)
合計	214 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
102(16)	37.4	12.6	5,908,861

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

従業員による組織としては、「マークメイト会」があり、労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 日本（提出会社）

当期のわが国経済は、米国、中国、東南アジア向け輸出の好調に支えられ、製造業を中心に設備投資の増加、在庫調整の進展等により景気回復基調が一段と鮮明になってまいりました。当社の主力ユーザーである自動車、鉄鋼産業は好業績を背景に更に設備投資を活発化しております。

当社は非破壊検査、マーキングのメーカーとして総合力を生かした事業運営を推進してまいりましたが、このような市場の拡大を取り込むため、探傷装置、マーキング装置等機械製品の販売に注力いたしました。探傷装置は大幅な売上増を達成し、これに使用する探傷剤の売上も増大しました。

この結果、商品は減収となったものの、探傷剤、探傷装置、ペイント等自社製品の売上が順調に伸長し、売上高は4,069百万円（前連結会計年度比11.1%増）、当期純利益は390百万円（同21.3%増）となりました。

##### 中国（蘇州美柯達探傷器材有限公司、上海蘇州美柯達探傷器材有限公司）

中国におきましては、発電プラントの建設、天然ガスパイプラインの敷設、高速鉄道網の建設など社会資本の整備、自動車産業の成長などにより非破壊検査および鉄鋼需要が増大しております。このような経営環境を背景に探傷剤、探傷装置、印字装置、ペイント等の売上が順調に伸長しております。

この結果、売上高は1,276百万円（前連結会計年度比31.3%増）、当期純利益は175百万円（同40.3%増）となりました。

##### 韓国（株式会社マークテック코리아）

韓国におきましては、ウォン高の影響により輸出型企業の設備投資が抑制され、機械装置の売上が減少しました。

この結果、売上高は344百万円（前連結会計年度比7.2%増）、当期純利益は21百万円（同10.0%減）となりました。

##### 連結

この結果当連結会計年度の業績は、グループ内取引を相殺消去し売上高は5,099百万円（前連結会計年度比14.4%増）、経常利益は859百万円（同24.5%増）、当期純利益は441百万円（同20.5%増）となりました。

セグメント別の業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

##### 事業の種類別セグメント

##### （非破壊検査事業）

探傷剤および探傷装置は、好調な自動車産業に牽引され順調に売上高を伸ばしました。

この結果、非破壊検査部門の売上高は3,355百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は880百万円（同19.1%増）となりました。

##### （マーキング事業）

ペイントおよび印字装置は、好業績を背景に大型の設備投資を行う鉄鋼産業に支えられ順調に売上高を伸ばしました。

この結果、マーキング部門の売上高は1,557百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益は502百万円（同30.6%増）となりました。

##### （その他事業）

OEM洗淨剤の増加により、売上高は186百万円（前連結会計年度比22.6%増）、営業利益は10百万円（同51.8%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、当連結会計期間末には2,058百万円となりました。

この資金の減少理由は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は440百万円(前年同期431百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益851百万円による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は306百万円(前年同期506百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産取得153百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は668百万円(前年同期233百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払い110百万円、自己株式取得490百万円による資金の減少であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
非破壊検査事業	1,702,741	114.4
マーキング事業	920,681	114.3
その他事業	142,606	148.1
合計	2,766,029	115.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
非破壊検査事業	712,903	141.0
マーキング事業	1,350,747	162.3
その他事業	17,458	120.0
合計	2,081,109	153.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 非破壊検査事業は機械装置の受注高のみ記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
非破壊検査事業	3,355,594	112.6
マーキング事業	1,557,928	117.6
その他事業	186,093	122.6
合計	5,099,616	114.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%未満なので省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)日本(提出会社)

主力ユーザーである自動車産業は、国内の生産能力増強と併せて世界各地で現地生産比率を急速に高めております。また鉄鋼産業も自動車用鋼材、造船用鋼板、石油掘削用鋼管等の高級品需要の高まりに対応するため生産能力増強および品質向上のための設備投資を活発に行っております。当社ではこのようなユーザーの急速かつ幅広い要求に迅速に対応して行くことが重要な課題となっております。

総合メーカーに相応しい品揃えの充実とともに、品質管理、アフターサービス、システム対応力、提案力の強化によりユーザーの信頼を獲得し、機械装置およびこれに使用する消耗品の売上増大を図ってまいります。このためには機械装置を設計、製作する力、機械営業力の向上が必須であり、人員の増強と併せて教育訓練の充実に注力してまいります。

一方、原油価格の急激な上昇に伴う原価アップに対応するため、生産の合理化を推進するとともにユーザー各社への値上げ浸透に努力してまいります。

#### (2)中国(蘇州美柯達探傷器材有限公司、上海蘇州美柯達探傷器材有限公司)

モータリゼーションの高まりを受けて、日系企業を中心とする外資系自動車産業が生産拠点造りを急速に進めております。また粗鋼生産量が3億トンを超えた世界一の鉄鋼産業は大きな成長が期待できる有望な市場です。この市場開拓により非破壊検査事業、マーキング事業の拡大を図ってまいります。

#### (3)韓国(株式会社マークテック코리아)

刻印機、印字装置を中心とするマーキング事業に加え、浸透探傷装置、探傷剤等の拡販により自動車市場の開拓を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年9月30日)現在において当社企業グループが判断したものであります。

##### (1)経済環境の変化

当社企業グループは日本の経済情勢、主力ユーザーである自動車産業および鉄鋼産業の景気動向の影響を受けており、景気後退による需要の縮小は販売減少等により財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### (2)海外事業展開に潜在するリスク

当社企業グループは中国、韓国及びタイに現地法人(当社子会社)を有し、生産および営業活動を展開しております。

これら海外市場への事業進出には以下に掲げるリスクが常に内在しております。

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律、税制または規制の変更

為替政策による為替レートの大幅な変動

テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的混乱

これらの事象が発生した場合、当社企業グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)法的規制によるリスク

当社企業グループは、製造、品質、環境に関する法律および基準等国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。

これらは社会情勢の変化等により将来において改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、当社企業グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当企業グループは、市場導入を果たした渦流探傷装置の適用拡大のため、自動車部品用、構造物の溶接部用およびシームレス鋼管用という用途の異なる特殊プローブの開発に注力するとともに、化成品の分野では環境に配慮したエコ製品のシリーズ化開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、106百万円であります。

### (1)非破壊検査事業

探傷剤製品のエコシリーズ化として浸透探傷剤に続き、磁粉探傷用エコ磁粉として磁粉と分散剤をあらかじめ高濃度に調合したエコ濃縮磁粉（LY-Conc.）の開発を進め製品化しました。この濃縮磁粉は使用方法が簡単で、粉体が飛散しないため作業環境が大幅に改善されます。

渦流探傷装置については、溶接ビードからのノイズの影響を受けにくいウエルドプローブを製品化しました。このプローブは2006国際ウエルディングショーで高い評価を得ました。また、シリンダーブロックの渦流探傷用としてエアーフロートプローブの開発を行い、本プローブを使用した探傷装置を納入しました。引き続き同仕様の装置を複数受注しております。エアーフロートプローブはプローブ先端からエアーを吐出することで対象物との距離を一定に保つノイズの少ないプローブで、現在特許申請中であります。また、従来渦流探傷では困難だった鋼管の不感帯の探傷を行うプローブの開発を行い、本プローブを使用した探傷装置を納入しました。

なお、当事業に係る研究開発費は77百万円であります。

### (2)マーキング事業

当社ペイント製品のエコシリーズ化をさらに推進しました。まず、開発したペイントをユーザー各社でLPGボンベ用印字装置に適用テストを実施し、高評価を得て採用され出荷量も増えております。さらに、このペイントがエコペイントとして他の印字装置で使用できるように、各装置への適合を確認し製品化を行いました。

鉄鋼厚板の印字ではペイントを大量に消費しますが、従来の厚板用ペイントは性能上の要求からP R T R法の規制対象となっていました。そこで厚板用として規制に抵触しないペイントを開発し、このペイントを使用した厚板印字装置を納入しました。

なお、当事業に係る研究開発費は29百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社企業グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度比643百万円（14.4%）増の5,099百万円となり、過去最高となりました。詳細については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上総利益は、売上原価率が0.2%増加したものの、売上増に伴い前連結会計年度比262百万円（13.9%）増の2,153百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比128百万円（10.9%）増の1,306百万円となりました。主な要因は、役員賞与引当金の計上（48百万円）、賞与の増加（23百万円）及び取締役が1名増加したこと等による役員報酬の増加（13百万円）によるものです。

その結果、営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上増により133百万円（18.7%）増の846百万円となりました。

#### 経常損益、特別損益

営業外収益は前連結会計年度から6百万円増加し、20百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度から29百万円減少し、8百万円となりました。主な要因は為替差損の減少（30百万円）によるものです。

特別利益は前連結会計年度から3百万円減少し、当連結会計年度は計上しておりません。

特別損失は前連結会計年度から12百万円減少し、7百万円となりました。

#### 当期純利益

上述の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ75百万円（20.5%）増の441百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ24円85銭増の91円84銭となりました。

### (3)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から397百万円増加し、8,508百万円となりました。主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金（362百万円）及びたな卸資産（172百万円）の増加、投資有価証券の増加（119百万円）、中国子会社における建設中の新工場に係る建設仮勘定の増加（95百万円）、中国子会社設立の出資金の増加（75百万円）並びに自己株式取得等による現金及び預金の減少（518百万円）によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末から495百万円増加し、2,166百万円となりました。主な要因は、流動負債のその他勘定に含まれる前受金の増加（132百万円）、未払法人税等の増加（88百万円）及び支払手形及び買掛金の増加（66百万円）によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末から131百万円増加し、6,342百万円となりました。主な要因は、当期純利益441百万円、少数株主持分267百万円を純資産の部への表示に変更したこと及び自己株式の増加（490百万円）によるものです。

### (4)資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### 資金の流動性

当社企業グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備資金、配当及び法人税の支払いであり、これら必要とする資金は内部留保及び営業活動によるキャッシュ・フローでまかなっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社企業グループは、中国(蘇州美柯達探傷器材有限公司)で新工場建設費用(建設仮勘定)が発生し、また、当社(提出会社)で新基幹システム導入のためソフトウェアへの投資を行うなど総額で223百万円の設備投資を実施しました。

当該設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

新工場建設費用	建設仮勘定	95百万円
新基幹システム導入費用	無形固定資産	49百万円

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

(平成18年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
					(面積㎡)			
本社 (東京都大田区)	全社管理	管理業務施設	121,790	-	1,177 (3.09)	16,929	139,898	26 (6)
成田工場 (千葉県香取郡)	非破壊、マーキング事業	生産施設	620,722	137,936	1,003,009 (19,316.50)	57,347	1,819,015	39 (9)
東日本サービスセンター (東京都大田区)	販売業務	販売業務施設	-	-	-	7,413	7,413	21 (1)
西日本サービスセンター (大阪府吹田市)	販売業務	販売業務施設	141,382	170	80,473 (481.00)	10,658	232,684	16 (-)

##### (2)在外子会社

(平成18年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
					(面積㎡)			
蘇州美柯達探傷器材有限公司 (中華人民共和国江蘇省呉江市)	非破壊検査事業	探傷剤生産設備	29,465	23,362	-	144,247	197,075	99 (19)
株式会社マークテックコリア (大韓民国慶北慶州市)	マーキング事業	マーキング生産設備	4,165	12,577	18,523 (3,705.00)	867	36,133	13 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の( )は臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループは、中国市場での売上増大を図るため、中国子会社において新工場を建設中であります。

当連結会計年度末における当該新工場に関わる建設仮勘定の残高は132百万円であり、翌連結会計年度末には完成予定であります。

なお、この建設に必要な投資額は総額で200百万円程度と見込んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,200,000
計	12,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,252,664	5,252,664	ジャスダック証券取引所	-
計	5,252,664	5,252,664	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年11月19日	875,444	5,252,664	-	1,503,020	-	1,742,480

(注) 株式の分割 1株を1.2株に分割

#### (4)【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	37	6	-	527	581	
所有株式数 (単元)	-	257	13	487	803	-	3,613	5,173	79,664
所有株式数の 割合(%)	-	4.97	0.25	9.42	15.52	-	69.84	100	

(注) 平成18年9月30日現在の自己株式は629,201株あり、「個人その他」に629単元及び「単元未満株式の状況」に201株を含めて記載しております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松 川 英 文	東京都世田谷区	976	18.58
エスエフピーバリュアライゼーションマスターファンド(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	PO BOX 309GT,UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	483	9.20
ドイチェンクアアゲールンピーパーノトリティークライアンツ613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	237	4.51
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	200	3.81
マークテック従業員持株会	東京都大田区大森西4-17-35	176	3.37
谷 貝 香 恵	神奈川県三浦郡葉山町	125	2.38
株式会社寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	100	1.90
市 川 雅 章	横浜市金沢区	88	1.68
竹 田 和 平	名古屋市天白区	80	1.52
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパピービーセキュアインティノトリティークライアント(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都品川区東品川2-3-14)	78	1.48
計	-	2,544	48.43

- (注) 1. 上記の他当社が保有する自己名義の株式が629千株あります。  
2. 前事業年度末現在主要株主であった澤村彰吾は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
3. エスエフピーバリュアライゼーションマスターファンド及びその共同保有者であるジーエス(ケイマン)リミテッドから、平成18年8月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、ジーエーエス(ケイマン)リミテッドについては、当社として期末時点における実質所有の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エスエフピーバリュアライゼーションマスターファンド	PO BOX 309GT,UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES	株式 484,000	9.21
ジーエーエス(ケイマン)リミテッド	PO BOX 1043GT, GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES	株式 65,000	1.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,544,000	4,544	-
単元未満株式	普通株式 79,664	-	-
発行済株式総数	5,252,664	-	-
総株主の議決権	-	4,544	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークテック株式会社	東京都大田区大森西四丁目17番35号	629,000	-	629,000	11.97
計		629,000	-	629,000	11.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月23日)での決議状況 (取得日 平成18年5月24日)	300,000	510,000,000
当事業年度における取得自己株式	300,000	484,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	25,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	5.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	5.0

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,796	5,649,600
当期間における取得自己株式	200	308,527

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

取得自己株式の処理状況については、該当事項はありません。

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	629,201	-	629,201	-

### 3【配当政策】

当社企業グループは、利益還元につきましては株主に対する最重要な責務と認識しております。経営成績に応じた利益配分を行うことを基本とし、併せて将来の事業展開等を勘案し安定増配を行う方針であります。

また、株主価値の向上策として既に629千株の自己株式の取得を実施しておりますが、今後も様々な観点から対応を検討してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当25円の配当を実施いたしました。また、内部留保資金につきましては、中・長期的な事業展開を見据えて研究開発の強化ならびに生産合理化投資に充て、一層の企業基盤の拡充に努めたいと存じます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	450	445	1,080	1,189 870	1,780
最低(円)	300	320	365	777 719	1,130

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,610	1,671	1,582	1,571	1,561	1,602
最低(円)	1,530	1,510	1,520	1,430	1,470	1,495

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松川 英文	昭和18年3月31日生	昭和45年2月 当社入社 昭和57年6月 印字システム部長 昭和57年10月 株式会社マークテックへ転籍 取締役 に就任 昭和59年11月 同社代表取締役社長に就任 昭和61年11月 当社取締役に就任 昭和62年3月 代表取締役副社長に就任 平成元年11月 代表取締役社長に就任(現任)	976
取締役	総務部長	黒澤 英一	昭和23年4月1日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年10月 経理部長 平成7年12月 取締役に就任(現任) 経理部長 平成13年10月 総務部長(現任)	37
取締役	経営企画部長	齋藤 信一	昭和22年11月15日生	昭和52年8月 当社入社 平成元年10月 マーケティング部長 平成6年10月 海外営業部長 平成15年10月 マーケティング部長 平成15年12月 取締役に就任(現任) 平成18年10月 経営企画部長(現任)	31
取締役	営業部長	古瀬 一郎	昭和24年9月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 営業部長(現任) 平成17年12月 取締役に就任(現任)	13
取締役		狛 文夫	昭和23年11月9日生	昭和52年4月 第一東京弁護士会 弁護士登録 昭和57年10月 ウィットマン・アンド・ランサム 法律事務所(現 ウィンストン・ア ンド・ストローン法律事務所)勤 務 昭和59年5月 ニューヨーク州弁護士会 弁護士登 録 平成14年10月 あさひ・狛法律事務所パートナ ーに就任(現任) 平成15年12月 当社取締役に就任(現任)	-
常勤監査役		阿部 亘	昭和16年6月25日生	昭和42年10月 当社入社 平成6年10月 営業部長 平成7年12月 取締役に就任 平成12年10月 営業部長兼商品企画室長 平成13年10月 商品企画室長 平成15年12月 顧問 平成16年12月 常勤監査役に就任(現任)	30
監査役		廣瀬 信幸	昭和8年3月14日生	昭和30年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和55年1月 公認会計士登録 昭和58年9月 監査法人トーマツ代表社員に就任 平成12年4月 A S G 監査法人会長に就任 平成12年12月 当社監査役に就任(現任)	4
監査役		竹内 良紀	昭和13年2月11日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成2年6月 日本合同ファイナンス株式会社取 締役第三投資本部長兼投資第三部 長に就任 平成4年6月 株式会社ジャフコブレインズ取締 役社長に就任 平成8年11月 株式会社ジャフコ監査役に就任 平成10年9月 太田昭和監査法人(現 新日本監 査法人)顧問に就任 平成12年12月 当社監査役に就任(現任)	-
計					1,092

- (注) 1. 取締役 狛 文夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 廣瀬信幸および竹内良紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は法令に定める監査役の数に欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。 補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏 名 (生年月日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有株式数 (千株)
川 村 治 夫 (昭和32年12月3日生)	昭和55年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京U F J 銀行) 入行  昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 企業金融部Co-CEO、金融法人グループCo-Head、マネージング・ディレクター  平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 投資銀行部マネージング・ディレクター  平成15年3月 投資会社キャス・キャピタル株式会社設立 代表取締役 現在に至る  平成17年12月 株式会社キンレイ取締役 現在に至る  平成18年10月 フェニックスアソシエイツ株式会社取締役 現在に至る	-

(注) 補欠監査役川村治夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)基本的な考え方

経営のグローバル化の中にあつて、企業として成長を維持し企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっております。当社におきましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付けし、経営の健全性、効率性を高めるとともに、迅速な意思決定を実践するよう努めております。

### (2)施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、3名の監査役がおります。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

有価証券報告書提出日現在、取締役5名のうち1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役3名のうち2名が、同法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### ハ．業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

取締役会：業務執行上の最高意思決定機関として、法令および定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督します。

取締役社長：定款の定めに基づき取締役会の議長として取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄します。

監査役：取締役会ほか、重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明します。

内部監査室：代表取締役社長直属の「内部監査室」に専任者1名を配置し、内部監査規程および関連規程に基づき、また監査役、会計監査人などと連携して管理部門ほか社内各部門、子会社等の会計および業務の適正性に関する内部監査を適宜実施いたしております。当社ではこれらの活動により、業務リスク発生未防止と内部管理体制の充実を図っております。

### ニ．内部統制の仕組み

内部統制につきましては、職務分掌の明確化により各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行うとともに、内部監査室が監査役と連携して逐次内部監査を実施しております。

### ホ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査役及び社内関連部署と連携し財務諸表監査の一環として内部統制の状況等について検討を行い、その結果を監査役会へ報告しております。

当期における業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名	近藤登實夫、浅子正明
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士3名、会計士補5名

また、コンプライアンス重視の観点から外部の弁護士に依頼し、随時専門的立場からの助言を受けております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役廣瀬信幸は当社株式4千株を保有しておりますが、その他の利害関係はございません。

社外取締役粕文夫、社外監査役竹内良紀は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じて随時開催できる体制を整えております。また、会社法等の関連法令につきましては、改正の都度、取締役研修会を実施するなどによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬額

取締役を支払った報酬額 80百万円

監査役を支払った報酬額 12百万円

利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役を支払った賞与額 32百万円

監査役を支払った賞与額 3百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の監査報酬はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第51期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第51期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第52期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,577,350		2,058,886	
2. 受取手形及び売掛金	1	1,643,430		2,006,041	
3. たな卸資産		708,475		880,698	
4. 繰延税金資産		92,250		108,771	
5. その他		139,009		198,801	
6. 貸倒引当金		6,471		9,865	
流動資産合計		5,154,044	63.5	5,243,333	61.6
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物	6	954,626		917,526	
(2)機械装置及び運搬具		185,937		174,046	
(3)土地	6	1,100,840		1,103,184	
(4)建設仮勘定		-		132,224	
(5)その他		127,039		105,239	
有形固定資産計		2,368,443	29.2	2,432,221	28.6
2. 無形固定資産		69,157	0.9	123,761	1.5
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	368,087		487,742	
(2)出資金	3	12,088		87,088	
(3)その他		139,557		134,273	
投資その他の資産計		519,733	6.4	709,103	8.3
固定資産合計		2,957,334	36.5	3,265,086	38.4
資産合計		8,111,378	100.0	8,508,419	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	759,593		825,771	
2. 短期借入金	6	16,365		12,490	
3. 未払法人税等		166,577		255,156	
4. 役員賞与引当金		-		48,441	
5. その他		497,428		743,400	
流動負債合計		1,439,965	17.8	1,885,259	22.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		10,742		16,047	
2. 役員退職引当金		92,696		100,770	
3. 繰延税金負債		127,504		163,965	
固定負債合計		230,943	2.8	280,783	3.3
負債合計		1,670,908	20.6	2,166,042	25.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		229,586	2.8	-	-
(資本の部)					
資本金	5	1,503,020	18.5	-	-
資本剰余金		1,742,480	21.5	-	-
利益剰余金		3,108,640	38.3	-	-
其他有価証券評価差額 金		8,930	0.1	-	-
為替換算調整勘定		27,966	0.4	-	-
自己株式	4	180,153	2.2	-	-
資本合計		6,210,884	76.6	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,111,378	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,503,020	17.7
2. 資本剰余金		-	-	1,742,480	20.5
3. 利益剰余金		-	-	3,399,566	39.9
4. 自己株式		-	-	670,302	7.9
株主資本合計		-	-	5,974,763	70.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	62,392	0.7
2. 為替換算調整勘定		-	-	38,051	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	100,444	1.1
少数株主持分		-	-	267,169	3.2
純資産合計		-	-	6,342,376	74.5
負債純資産合計		-	-	8,508,419	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,456,352	100.0		5,099,616	100.0
売上原価			2,564,889	57.6		2,946,042	57.8
売上総利益			1,891,462	42.4		2,153,573	42.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		86,196			96,185		
2. 給料手当		293,225			302,870		
3. 役員報酬		95,589			109,235		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			48,441		
5. 賞与		153,623			177,239		
6. 減価償却費		26,329			29,108		
7. 退職給付費用		17,483			20,058		
8. 役員退職引当金繰入額		7,140			8,073		
9. 研究開発費		104,477			106,077		
10. その他		393,819	1,177,885	26.4	409,459	1,306,748	25.6
営業利益			713,577	16.0		846,825	16.6
営業外収益							
1. 受取利息		998			3,767		
2. 受取配当金		901			10,686		
3. 継続雇用定着促進助成金		-			1,800		
4. 連結調整勘定償却額		7,782			-		
5. その他		4,221	13,903	0.3	4,545	20,798	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		961			786		
2. 為替差損		32,219			1,904		
3. その他		4,309	37,490	0.8	5,753	8,445	0.2
経常利益			689,989	15.5		859,178	16.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,470	3,470	0.1	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損		541			3,997		
2. 東・西日本サービスセンター開設費用		6,643			-		
3. たな卸資産除却損		6,593			3,326		
4. 施設移設費用		6,268	20,047	0.5	-	7,324	0.1
税金等調整前当期純利益			673,412	15.1		851,854	16.7
法人税、住民税及び事業税		237,889			334,786		
法人税等調整額		12,070	225,818	5.1	16,525	318,260	6.2
少数株主利益			80,877	1.8		91,808	1.8
当期純利益			366,715	8.2		441,784	8.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,742,480
資本剰余金期末残高			1,742,480
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,888,990
利益剰余金増加高			
当期純利益		366,715	366,715
利益剰余金減少高			
1. 配当金		113,192	
2. 役員賞与		32,072	
3. 従業員奨励及び福利基金		1,801	147,066
利益剰余金期末残高			3,108,640

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,108,640	180,153	6,173,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			110,863		110,863
役員賞与（注）			37,365		37,365
従業員奨励及び福利基金			2,629		2,629
当期純利益			441,784		441,784
自己株式の取得				490,149	490,149
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	290,926	490,149	199,223
平成18年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,399,566	670,302	5,974,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月30日残高（千円）	8,930	27,966	36,897	229,586	6,440,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					110,863
役員賞与（注）					37,365
従業員奨励及び福利基金					2,629
当期純利益					441,784
自己株式の取得					490,149
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	53,461	10,085	63,546	37,583	101,130
連結会計年度中の変動額合計（千円）	53,461	10,085	63,546	37,583	98,093
平成18年9月30日残高（千円）	62,392	38,051	100,444	267,169	6,342,376

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分によるものであります。



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		673,412	851,854
減価償却費		104,521	111,953
投資その他の資産償却		1,765	-
連結調整勘定償却額		7,782	-
固定資産除却損		541	3,997
受取利息及び受取配当金		1,899	14,453
支払利息		961	786
役員賞与引当金の増加 ( は減少)		-	48,441
退職給付引当金の増加 ( は減少)		2,738	3,749
役員退職引当金の増加 ( は減少)		7,140	8,073
売上債権の減少( は増加)		56,593	337,398
たな卸資産の減少( は増加)		123,812	154,885
仕入債務の増加( は減少)		25,659	14,218
役員賞与の支払額		32,635	38,186
その他		104,355	171,422
小計		647,053	669,573
利息及び配当金の受取額		1,899	14,453
利息の支払額		961	786
法人税等の支払額		216,741	242,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		431,249	440,498

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金満期による収入		3,534	-
投資有価証券の取得による支出		342,858	25,921
有形固定資産の取得による支出		161,747	153,390
無形固定資産の取得による支出		-	57,373
非連結子会社出資金の払込による支出		-	75,000
その他投資の減少(は増加)		5,715	5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		506,786	306,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		-	6,245
配当金の支払額		113,192	110,863
少数株主への配当金支払額		35,874	61,275
自己株式の取得による支出		84,845	490,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		233,911	668,532
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,886	15,631
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		304,561	518,463
現金及び現金同等物の期首残高		2,881,911	2,577,350
現金及び現金同等物の期末残高		2,577,350	2,058,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            蘇州美柯達探傷器材有限公司            株式会社信勝マーケティング            上海蘇州美柯達探傷器材有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京北方美柯達探傷器材有限責任公司            武漢美柯達探傷器材有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            蘇州美柯達探傷器材有限公司            株式会社マークテック코리아            上海蘇州美柯達探傷器材有限公司            株式会社マークテック코리아は平成18年1月1日に株式会社信勝マーケティングより名称を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京北方美柯達探傷器材有限責任公司            武漢美柯達探傷器材有限公司            マークテックタイランド株式会社            碼科泰克(上海)化学有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(北京北方美柯達探傷器材有限責任公司及び武漢美柯達探傷器材有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(北京北方美柯達探傷器材有限責任公司、武漢美柯達探傷器材有限公司、マークテックタイランド株式会社及び碼科泰克(上海)化学有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日でありませす。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          其他有価証券          (時価のあるもの)          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          (時価のないもの)          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品          機械装置は個別原価計算を採用しております。          探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、連結会計年度末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。</p> <p>商品・原材料          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産          定額法          主な耐用年数          建物 15年～50年          機械装置 8年～13年</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>有価証券          其他有価証券          (時価のあるもの)          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          (時価のないもの)          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          定額法          主な耐用年数          建物 15年～50年          機械装置 11年～13年</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。          (会計方針の変更)          役員賞与については、従来、利益剰余金の減少として処理していましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,441千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社については従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は役員退職慰労金の支払に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定については金額的重要性が乏しいため当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,075,207千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は36,468千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」、「非連結子会社出資金の払込による支出」は、前連結会計年度は「その他投資の増加」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他投資の増加」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は2,042千円、「非連結子会社出資金の払込による支出」は691千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 915,832千円</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 12,088千円</p> <p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 325,405株</p> <p>5 会社の発行済株式総数 普通株式 5,252,664株</p> <p>6 担保に供している資産 建物及び構築物 4,162千円 土地 16,180千円 <u>計 20,342千円</u></p> <p>上記物件は、短期借入金全額の担保に供しております。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 67,254千円 支払手形 117,807千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 976,650千円</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,876千円 出資金 87,088千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 担保に供している資産 建物及び構築物 4,165千円 土地 18,523千円 <u>計 22,688千円</u></p> <p>上記物件は、短期借入金全額の担保に供しております。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,252,664	-	-	5,252,664
合計	5,252,664	-	-	5,252,664
自己株式				
普通株式	325,405	303,796	-	629,201
合計	325,405	303,796	-	629,201

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく買付300,000株の取得及び単元未満株式の買取3,796株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	110,863	22.50	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	115,586	利益剰余金	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 現金及び現金同等物との期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金勘定 <u>2,577,350</u> 現金及び現金同等物 <u>2,577,350</u>	1. 現金及び現金同等物との期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金勘定 <u>2,058,886</u> 現金及び現金同等物 <u>2,058,886</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,922</td> <td style="text-align: right;">16,972</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,922</td> <td style="text-align: right;">16,972</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,922	16,972	949	合計	17,922	16,972	949	1年内	683千円	1年超	266千円	合計	949千円	支払リース料	3,452千円	減価償却費相当額	3,452千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,280	2,014	266	合計	2,280	2,014	266	未経過リース料期末残高相当額		1年内	266千円	1年超	-千円	合計	266千円	支払リース料	456千円	減価償却費相当額	456千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	17,922	16,972	949																																												
合計	17,922	16,972	949																																												
1年内	683千円																																														
1年超	266千円																																														
合計	949千円																																														
支払リース料	3,452千円																																														
減価償却費相当額	3,452千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	2,280	2,014	266																																												
合計	2,280	2,014	266																																												
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	266千円																																														
1年超	-千円																																														
合計	266千円																																														
支払リース料	456千円																																														
減価償却費相当額	456千円																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,578千円</td> </tr> </table>	1年内	8,093千円	1年超	3,485千円	合計	11,578千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,026千円</td> </tr> </table>	1年内	5,629千円	1年超	5,397千円	合計	11,026千円																																		
1年内	8,093千円																																														
1年超	3,485千円																																														
合計	11,578千円																																														
1年内	5,629千円																																														
1年超	5,397千円																																														
合計	11,026千円																																														

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	210,171	230,722	20,550	210,495	326,114	115,619
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	210,171	230,722	20,550	210,495	326,114	115,619
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	139,788	134,065	5,722	165,314	154,450	10,863
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	139,788	134,065	5,722	165,314	154,450	10,863
合計	349,959	364,787	14,827	375,809	480,565	104,755	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,500	3,470	-	190	120	-

(注) 当連結会計年度の売却益は、金額が僅少であるため営業外収益に計上しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)	当連結会計年度(平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	3,300	3,300

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び年金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、子会社1社については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	10,742	16,047
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)退職給付引当金(千円)	10,742	16,047

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
退職給付費用		
(1)退職給付債務増加額(千円)	3,669	5,305
(2)年金資産の運用損益(は運用益) (千円)	-	-
(3)確定拠出年金に係る拠出額(千円)	28,449	30,852
(4)退職給付費用(千円)	32,119	36,157

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">36,865千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,718千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,115千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">151,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,751千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,370千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">35,254千円</span></p>	未払賞与	40,395千円	未払事業税	18,549千円	役員退職引当金	36,865千円	未実現利益	21,586千円	その他	11,718千円	合計	129,115千円	土地圧縮積立金	151,619千円	その他	12,751千円	合計	164,370千円	<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">45,072千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,286千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">40,751千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,099千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,520千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,543千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,717千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">55,194千円</span></p>	未払賞与	45,072千円	役員賞与引当金	18,198千円	未払事業税	15,286千円	役員退職引当金	40,751千円	未実現利益	22,114千円	その他	8,099千円	合計	149,520千円	土地圧縮積立金	154,173千円	その他	50,543千円	合計	204,717千円
未払賞与	40,395千円																																						
未払事業税	18,549千円																																						
役員退職引当金	36,865千円																																						
未実現利益	21,586千円																																						
その他	11,718千円																																						
合計	129,115千円																																						
土地圧縮積立金	151,619千円																																						
その他	12,751千円																																						
合計	164,370千円																																						
未払賞与	45,072千円																																						
役員賞与引当金	18,198千円																																						
未払事業税	15,286千円																																						
役員退職引当金	40,751千円																																						
未実現利益	22,114千円																																						
その他	8,099千円																																						
合計	149,520千円																																						
土地圧縮積立金	154,173千円																																						
その他	50,543千円																																						
合計	204,717千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社に係わる実効税率差異</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	海外子会社に係わる実効税率差異	7.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社に係わる実効税率差異</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.5%	海外子会社に係わる実効税率差異	5.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%										
法定実効税率	39.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																						
住民税均等割	0.5%																																						
海外子会社に係わる実効税率差異	7.6%																																						
その他	0.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																						
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																						
住民税均等割	0.5%																																						
海外子会社に係わる実効税率差異	5.4%																																						
その他	0.9%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																						
<p>3.</p>	<p>3. 当連結会計年度における税率変更</p> <p>当連結会計年度において適用対象としている市町村の合併により法人事業税率は変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,469千円増加、その他有価証券評価差額金が701千円減少、法人税等調整額が767千円減少しております。</p>																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	非破壊検査 事業 (千円)	マーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,980,127	1,324,396	151,827	4,456,352	-	4,456,352
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,980,127	1,324,396	151,827	4,456,352	-	4,456,352
営業費用	2,240,493	939,387	144,868	3,324,749	418,025	3,742,775
営業利益	739,634	385,009	6,958	1,131,602	(418,025)	713,577
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,857,463	1,333,568	229,609	5,420,640	2,690,737	8,111,378
減価償却費	63,825	23,681	1,989	89,497	15,034	104,532
資本的支出	135,029	37,539	9,838	182,407	25,537	207,944

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	非破壊検査 事業 (千円)	マーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,355,594	1,557,928	186,093	5,099,616	-	5,099,616
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,355,594	1,557,928	186,093	5,099,616	-	5,099,616
営業費用	2,474,904	1,055,148	175,528	3,705,580	547,210	4,252,791
営業利益	880,690	502,779	10,565	1,394,035	(547,210)	846,825
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,036,053	1,551,923	268,666	5,856,643	2,651,776	8,508,419
減価償却費	67,702	25,385	1,706	94,794	17,158	111,953
資本的支出	94,653	21,273	20,639	136,565	86,685	223,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
非破壊検査事業	探傷剤、探傷装置
マーキング事業	印字装置、マーキング装置、ペイント
その他事業	機械装置、化成品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
418,025千円	547,210千円	研究開発費及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
2,690,737千円	2,651,776千円	当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が48,441千円増加し、営業利益が同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,461,449	676,650	318,251	4,456,352	-	4,456,352
(2)セグメント間の内部売上高	200,738	296,254	2,965	499,958	(499,958)	-
計	3,662,188	972,904	321,217	4,956,310	(499,958)	4,456,352
営業費用	2,769,392	767,409	287,905	3,824,707	(81,932)	3,742,775
営業利益	892,796	205,494	33,311	1,131,602	(418,025)	713,577
. 資産	4,557,442	943,364	163,690	5,664,498	2,446,879	8,111,378

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,805,810	953,318	340,487	5,099,616	-	5,099,616
(2)セグメント間の内部売上高	263,741	323,641	3,894	591,276	(591,276)	-
計	4,069,551	1,276,959	344,381	5,690,893	(591,276)	5,099,616
営業費用	3,024,306	945,435	327,116	4,296,857	(44,066)	4,252,791
営業利益	1,045,245	331,524	17,265	1,394,035	(547,210)	846,825
. 資産	4,556,911	1,411,871	182,489	6,151,272	2,357,146	8,508,419

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
418,025千円	547,210千円	研究開発費及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
2,690,737千円	2,651,776千円	当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が48,441千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	中国	韓国	その他	合計
・ 海外売上高（千円）	676,650	318,251	386,229	1,381,132
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	4,456,352
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	7.1	8.7	31.0

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	中国	韓国	その他	合計
・ 海外売上高（千円）	953,318	340,487	445,463	1,739,269
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	5,099,616
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	6.7	8.7	34.1

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,253円41銭 1株当たり当期純利益金額 66円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,314円00銭 1株当たり当期純利益金額 91円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	366,715	441,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(32,000)	(-)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(3,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,715	441,784
期中平均株式数(株)	4,951,955	4,810,598

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,365	12,490	6.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	16,365	12,490	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,284,018		1,454,755	
2.受取手形	1	539,275		551,690	
3.売掛金	2	878,851		1,278,591	
4.商品		13,059		12,867	
5.製品		180,034		175,126	
6.原材料		264,202		264,664	
7.仕掛品		89,027		237,663	
8.前渡金		4,321		31,380	
9.前払費用		8,318		7,586	
10.繰延税金資産		70,663		86,657	
11.その他		16,265		7,645	
12.貸倒引当金		1,172		1,000	
流動資産合計		4,346,865	60.1	4,107,628	57.0
固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物		865,338		837,167	
(2)構築物		55,257		46,727	
(3)機械及び装置		149,696		134,038	
(4)車両及び運搬具		3,620		4,068	
(5)工具、器具及び備品		78,557		92,349	
(6)土地		1,084,660		1,084,660	
(7)建設仮勘定		1,839		-	
有形固定資産合計		2,238,971	31.0	2,199,012	30.5
2.無形固定資産					
(1)借地権		28,196		28,196	
(2)電話加入権		4,223		4,223	
(3)ソフトウェア		4,734		9,933	
(4)ソフトウェア仮勘定		-		49,430	
無形固定資産合計		37,153	0.5	91,782	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		368,087		483,865	
(2) 関係会社株式		38,124		42,001	
(3) 関係会社出資金		81,089		156,089	
(4) 長期前払費用		10,395		7,120	
(5) 保険積立金		90,839		92,806	
(6) その他		21,542		21,134	
投資その他の資産合計		610,079	8.4	803,018	11.2
固定資産合計		2,886,204	39.9	3,093,812	43.0
資産合計		7,233,070	100.0	7,201,440	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	465,094		442,639	
2. 買掛金		193,479		220,819	
3. 未払金		24,061		22,925	
4. 未払費用		137,989		149,388	
5. 未払法人税等		139,985		191,252	
6. 役員賞与引当金		-		45,943	
7. その他		22,005		26,541	
流動負債合計		982,615	13.6	1,099,509	15.3
固定負債					
1. 役員退職引当金		92,696		100,770	
2. 繰延税金負債		120,650		155,785	
固定負債合計		213,347	2.9	256,555	3.5
負債合計		1,195,962	16.5	1,356,064	18.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		1,503,020	20.8		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,742,480	1,742,480	24.1	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		121,300			-		
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		229,620			-		
(2) 別途積立金		2,100,000			-		
3. 当期末処分利益		511,909			-		
利益剰余金合計			2,962,829	41.0		-	-
その他有価証券評価差額 金	6		8,930	0.1		-	-
自己株式	5		180,153	2.5		-	-
資本合計			6,037,107	83.5		-	-
負債資本合計			7,233,070	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-	1,503,020	20.9	
2. 資本剰余金							
資本準備金		-			1,742,480		
資本剰余金合計			-	-	1,742,480	24.2	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			121,300		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		-			227,066		
別途積立金		-			2,250,000		
繰越利益剰余金		-			609,420		
利益剰余金合計			-	-	3,207,786	44.5	
4. 自己株式			-	-	670,302	9.3	
株主資本合計			-	-	5,782,984	80.3	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金			-		62,392		
評価・換算差額等合計			-	-	62,392	0.9	
純資産合計			-	-	5,845,376	81.2	
負債純資産合計			-	-	7,201,440	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,938,764			3,391,632		
2. 商品売上高		723,423	3,662,188	100.0	677,919	4,069,551	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		127,791			180,034		
(2) 当期製品製造原価		1,691,994			1,932,203		
合計		1,819,786			2,112,238		
(3) 他勘定への振替高	1	6,501			4,035		
(4) 期末製品たな卸高		180,034	1,633,250		175,126	1,933,076	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		34,721			13,059		
(2) 当期商品仕入高		581,533			550,241		
合計		616,255			563,300		
(3) 他勘定への振替高	1	418			481		
(4) 期末商品たな卸高		13,059	602,777		12,867	549,951	
売上原価合計			2,236,027	61.1		2,483,028	61.0
売上総利益			1,426,160	38.9		1,586,523	39.0
販売費及び一般管理費	2		945,675	25.8		1,008,768	24.8
営業利益			480,484	13.1		577,755	14.2
営業外収益							
1. 受取配当金	3	43,199			74,225		
2. その他		1,266	44,466	1.2	3,218	77,444	1.9
営業外費用							
1. 為替差損		828			-		
2. 外為手数料		531			659		
3. 自己株式取得手数料		-	1,360	0.0	660	1,320	0.0
経常利益			523,591	14.3		653,879	16.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,470	3,470	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	445			3,978		
2. 東・西日本サービスセンター開設費用		6,643			-		
3. たな卸資産除却損		6,593			3,326		
4. 施設移設費用		6,268	19,951	0.5	-	7,305	0.2
税引前当期純利益			507,109	13.8		646,574	15.9
法人税、住民税及び事業税		188,800			273,078		
法人税等調整額		3,883	184,916	5.0	17,324	255,753	6.3
当期純利益			322,193	8.8		390,820	9.6
前期繰越利益			189,715			-	
当期未処分利益			511,909			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 原材料費		1,135,304	66.4	1,414,369	68.0
. 労務費		201,833	11.8	244,036	11.7
. 経費		373,688	21.8	422,450	20.3
(うち外注加工費)		(125,199)	(7.3)	(158,216)	(7.6)
(うち減価償却費)		(65,157)	(3.8)	(63,265)	(3.0)
当期総製造費用		1,710,827	100.0	2,080,856	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,616		89,027	
計		1,786,443		2,169,884	
他勘定への振替高		5,421		17	
期末仕掛品たな卸高		89,027		237,663	
当期製品製造原価		1,691,994		1,932,203	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 機械装置は個別原価計算を採用しております。 探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、期末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。</p> <p>2. 他勘定への振替高は次のとおりであります。 特別損失 5,421千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 17千円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			511,909
利益処分額			
1. 配当金		110,863	
2. 取締役賞与金		32,000	
3. 監査役賞与金		3,000	
4. 別途積立金		150,000	295,863
次期繰越利益			216,045

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	229,620	2,100,000	511,909	2,962,829	180,153	6,028,176	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						110,863	110,863		110,863	
役員賞与(注)						35,000	35,000		35,000	
別途積立金の積立 (注)					150,000	150,000	-		-	
当期純利益						390,820	390,820		390,820	
土地圧縮積立金の 取崩				2,554		2,554	-		-	
自己株式の取得								490,149	490,149	
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	2,554	150,000	97,511	244,956	490,149	245,192	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,250,000	609,420	3,207,786	670,302	5,782,984	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成17年9月30日 残高（千円）	8,930	6,037,107
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		110,863
役員賞与(注)		35,000
別途積立金の積立 (注)		-
当期純利益		390,820
土地圧縮積立金の 取崩		-
自己株式の取得		490,149
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）	53,461	53,461
事業年度中の変動額 合計（千円）	53,461	191,731
平成18年9月30日 残高（千円）	62,392	5,845,376

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 機械装置は個別原価計算を採用しております。 探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、期末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。 (2)商品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 機械装置 8年～13年 (2)ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 機械装置 11年～13年 (2)ソフトウェア(自社利用) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金</p> <p>(3)役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用としております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,943千円減少しております。</p> <p>(3)役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1 .	1 . 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">                     受取手形 67,254千円                      支払手形 117,807千円                 </div>
2 . 関係会社に対する債権 売掛金 91,952千円	2 . 関係会社に対する債権 売掛金 171,083千円
3 . 有形固定資産の減価償却累計額 833,501千円	3 . 有形固定資産の減価償却累計額 874,671千円
4 . 授権株式数 普通株式 12,200,000株 発行済株式総数 普通株式 5,252,664株	4 .
5 . 会社が保有する自己株式の数 普通株式 325,405株	5 .
6 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">8,930千円</div>	6 .



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 )																																																																										
<p>1 . 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 製品 ) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 商品 ) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は55.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">78,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">239,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">103,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">15,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">104,477千円</td> </tr> </table> <p>3 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,298千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> </table>	( 製品 ) 販売費及び一般管理費	3,475千円	特別損失	1,161千円	その他	1,864千円	合計	6,501千円	( 商品 ) 販売費及び一般管理費	329千円	製造原価	89千円	合計	418千円	荷造運賃	78,145千円	給料手当	239,868千円	役員報酬	81,980千円	賞与	103,439千円	家賃	15,793千円	減価償却費	20,160千円	法定福利費	46,326千円	役員退職引当金繰入額	7,140千円	研究開発費	104,477千円	受取配当金	42,298千円	工具、器具及び備品	445千円	<p>1 . 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 製品 ) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 商品 ) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は53.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">83,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">236,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">114,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">106,077千円</td> </tr> </table> <p>3 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68,126千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table>	( 製品 ) 販売費及び一般管理費	2,249千円	特別損失	1,785千円	合計	4,035千円	( 商品 ) 販売費及び一般管理費	298千円	製造原価	97千円	特別損失	86千円	合計	481千円	荷造運賃	83,727千円	給料手当	236,928千円	役員報酬	92,680千円	賞与	114,024千円	役員賞与引当金繰入額	45,943千円	減価償却費	20,507千円	役員退職引当金繰入額	8,073千円	研究開発費	106,077千円	受取配当金	68,126千円	建物	1,802千円	機械及び装置	13千円	工具、器具及び備品	2,163千円
( 製品 ) 販売費及び一般管理費	3,475千円																																																																										
特別損失	1,161千円																																																																										
その他	1,864千円																																																																										
合計	6,501千円																																																																										
( 商品 ) 販売費及び一般管理費	329千円																																																																										
製造原価	89千円																																																																										
合計	418千円																																																																										
荷造運賃	78,145千円																																																																										
給料手当	239,868千円																																																																										
役員報酬	81,980千円																																																																										
賞与	103,439千円																																																																										
家賃	15,793千円																																																																										
減価償却費	20,160千円																																																																										
法定福利費	46,326千円																																																																										
役員退職引当金繰入額	7,140千円																																																																										
研究開発費	104,477千円																																																																										
受取配当金	42,298千円																																																																										
工具、器具及び備品	445千円																																																																										
( 製品 ) 販売費及び一般管理費	2,249千円																																																																										
特別損失	1,785千円																																																																										
合計	4,035千円																																																																										
( 商品 ) 販売費及び一般管理費	298千円																																																																										
製造原価	97千円																																																																										
特別損失	86千円																																																																										
合計	481千円																																																																										
荷造運賃	83,727千円																																																																										
給料手当	236,928千円																																																																										
役員報酬	92,680千円																																																																										
賞与	114,024千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	45,943千円																																																																										
減価償却費	20,507千円																																																																										
役員退職引当金繰入額	8,073千円																																																																										
研究開発費	106,077千円																																																																										
受取配当金	68,126千円																																																																										
建物	1,802千円																																																																										
機械及び装置	13千円																																																																										
工具、器具及び備品	2,163千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	325,405	303,796	-	629,201
合計	325,405	303,796	-	629,201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく買付による取得300,000株及び単元未満株式の買取3,796株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,922</td> <td style="text-align: right;">16,972</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,922</td> <td style="text-align: right;">16,972</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	17,922	16,972	949	合計	17,922	16,972	949	1年内	683千円	1年超	266千円	合計	949千円	支払リース料	3,452千円	減価償却費相当額	3,452千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	2,280	2,014	266	合計	2,280	2,014	266	1年内	266千円	1年超	-千円	合計	266千円	支払リース料	456千円	減価償却費相当額	456千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両及び運搬具	17,922	16,972	949																																										
合計	17,922	16,972	949																																										
1年内	683千円																																												
1年超	266千円																																												
合計	949千円																																												
支払リース料	3,452千円																																												
減価償却費相当額	3,452千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両及び運搬具	2,280	2,014	266																																										
合計	2,280	2,014	266																																										
1年内	266千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	266千円																																												
支払リース料	456千円																																												
減価償却費相当額	456千円																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,578千円</td> </tr> </table>	1年内	8,093千円	1年超	3,485千円	合計	11,578千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,026千円</td> </tr> </table>	1年内	5,629千円	1年超	5,397千円	合計	11,026千円																																
1年内	8,093千円																																												
1年超	3,485千円																																												
合計	11,578千円																																												
1年内	5,629千円																																												
1年超	5,397千円																																												
合計	11,026千円																																												

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成17年9月30日現在) 及び当事業年度 (平成18年9月30日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,395千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,549千円</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">36,865千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,718千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,529千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">151,619千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,897千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,516千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,986千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払賞与	40,395千円	未払事業税	18,549千円	役員退職引当金	36,865千円	その他	11,718千円	繰延税金資産計	107,529千円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	151,619千円	その他	5,897千円	繰延税金負債計	157,516千円	繰延税金資産・負債の純額	49,986千円	<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">45,072千円</td></tr><tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,198千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,286千円</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">40,751千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,099千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,408千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,173千円</td></tr><tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,363千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,536千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,128千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払賞与	45,072千円	役員賞与引当金	18,198千円	未払事業税	15,286千円	役員退職引当金	40,751千円	その他	8,099千円	繰延税金資産計	127,408千円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	154,173千円	其他有価証券評価差額金	42,363千円	繰延税金負債計	196,536千円	繰延税金資産・負債の純額	69,128千円
繰延税金資産																																															
未払賞与	40,395千円																																														
未払事業税	18,549千円																																														
役員退職引当金	36,865千円																																														
その他	11,718千円																																														
繰延税金資産計	107,529千円																																														
繰延税金負債																																															
土地圧縮積立金	151,619千円																																														
その他	5,897千円																																														
繰延税金負債計	157,516千円																																														
繰延税金資産・負債の純額	49,986千円																																														
繰延税金資産																																															
未払賞与	45,072千円																																														
役員賞与引当金	18,198千円																																														
未払事業税	15,286千円																																														
役員退職引当金	40,751千円																																														
その他	8,099千円																																														
繰延税金資産計	127,408千円																																														
繰延税金負債																																															
土地圧縮積立金	154,173千円																																														
其他有価証券評価差額金	42,363千円																																														
繰延税金負債計	196,536千円																																														
繰延税金資産・負債の純額	69,128千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr><tr><td>配当等に係わるみなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr><tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td></tr></table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	配当等に係わるみなし外国税額控除	2.7%	住民税均等割	0.6%	試験研究費税額控除	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	39.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																														
配当等に係わるみなし外国税額控除	2.7%																																														
住民税均等割	0.6%																																														
試験研究費税額控除	1.6%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																														
<p>3.</p>	<p>3. 当事業年度における税率変更</p> <p>当事業年度において適用対象としている市町村の合併により法人事業税率は変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) が1,145千円増加、其他有価証券評価差額金が701千円減少、法人税等調整額が443千円減少しております。</p>																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,218円14銭 1株当たり当期純利益金額 58円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,264円29銭 1株当たり当期純利益金額 81円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	322,193	390,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(32,000)	(-)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(3,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,193	390,820
期中平均株式数(株)	4,951,955	4,810,598

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	高周波熱錬(株)	242,300	312,324
		(株)寺岡製作所	100,000	95,300
		(株)ムロコーポレーション	71,000	58,930
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4	6,961
		エンジニアリングサービス(株)	6,000	3,300
		(株)T & Dホールディングス	300	2,565
		日産自動車(株)	1,586	2,098
		小池酸素工業(株)	4,000	1,516
		(株)ゴトー	1,300	648
		(株)日本航空	954	220
計		427,445	483,865	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,150,027	12,305	18,939	1,143,392	306,224	38,673	837,167
構築物	119,816	-	-	119,816	73,088	8,529	46,727
機械及び装置	362,164	4,242	270	366,136	232,097	19,886	134,038
車両及び運搬具	12,884	1,714	1,560	13,038	8,969	1,187	4,068
工具、器具及び備品	341,080	35,626	30,066	346,640	254,290	19,671	92,349
土地	1,084,660	-	-	1,084,660	-	-	1,084,660
建設仮勘定	1,839	15,460	17,300	-	-	-	-
有形固定資産計	3,072,472	69,348	68,136	3,073,684	874,671	87,950	2,199,012
無形固定資産							
借地権	28,196	-	-	28,196	-	-	28,196
電話加入権	4,223	-	-	4,223	-	-	4,223
ソフトウェア	12,136	7,943	-	20,079	10,146	2,744	9,933
ソフトウェア仮勘定	-	49,430	-	49,430	-	-	49,430
無形固定資産計	44,555	57,373	-	101,929	10,146	2,744	91,782
長期前払費用	14,892	478	3,750	11,619	4,499	1,932	7,120
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,172	1,000	138	1,034	1,000
役員賞与引当金	-	45,943	-	-	45,943
役員退職引当金	92,696	8,073	-	-	100,770

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,321
銀行預金	
当座預金	1,381,250
普通預金	70,182
小計	1,451,433
計	1,454,755

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノマックス化研	73,210
ジャトコ(株)	50,100
テラダ産業(株)	43,825
互交産業(株)	34,876
(株)シマブンコーポレーション	22,213
その他	327,464
計	551,690

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	193,034
2か月以内	105,936
3か月以内	110,151
4か月以内	114,944
5か月以内	24,755
5か月超	2,866
計	551,690



## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知製鋼(株)	121,984
小池酸素工業(株)	87,902
住金物産マテックス(株)	81,860
井阪産業(株)	77,031
オーウエル(株)	62,141
その他	847,672
計	1,278,591

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
878,851	4,249,317	3,849,577	1,278,591	75.1	92.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

区分	金額(千円)
商品	12,867
計	12,867

## 5) 製品

区分	金額(千円)
探傷剤	129,817
紫外線探傷灯	28,504
ペイント	16,805
計	175,126

## 6) 原材料

区分	金額(千円)
化成品材料	51,974
探傷装置材料	62,347
印字・マーキング装置材料	150,342
計	264,664

## 7) 仕掛品

区分	金額(千円)
探傷剤	6,620
探傷装置	7,855
印字・マーキング装置	223,187
計	237,663

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北村化学産業(株)	39,285
(株)マツケン	24,444
日本工業検査(株)	21,997
キョーワ工業(株)	21,172
大伸化学(株)	19,947
その他	315,792
計	442,639

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	125,104
2か月以内	112,390
3か月以内	99,401
4か月以内	105,742
計	442,639

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
末松九機(株)	36,341
ミユキエレクトクス(株)	9,261
太平洋マテリアル(株)	8,171
北村化学産業(株)	8,164
(株)ニコス	8,114
その他	150,766
計	220,819

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	定時株主総会 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定める
株券の種類	1,000株券、10,000株券（注1）
中間配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株（注1）
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注2）
株主に対する特典	なし

（注）1.平成18年7月24日開催の取締役会の決議により、平成18年10月2日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2.平成18年12月26日開催の当社株主総会において、「定款一部変更の件」が承認可決され、公告掲載方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。<http://www.marktec.co.jp/>

やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成18年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成18年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月23日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 登實夫	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅子 正明	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

マークテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 登實夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅子 正明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

マークテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。